

自治体・地域コミュニティの課題を社会的に診断する

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 丸山 真央
研究分野：地域社会学、都市社会学

少子高齢化やグローバル化などの社会変動が都市や農山村を大きく変えつつあります。基礎自治体や地域コミュニティが直面する様々な課題に向きあううえで、現状を的確に把握することが不可欠です。その際、キーパーソンの方々にじっくり話を聞いたり、広く住民の方々に質問紙に答えてもらったりする社会調査の手法が有効です。お仕着せの解決策に頼らず、必要な処方箋を明らかにするためにも、そうした社会調査の手法を多角的に駆使しながら現状を正確に把握することをめざしています。

■「つながり」から農山村を捉えなおす

高齢化や人口減少が進行する農山村の今後を考えるうえで、定住人口だけでなく「移動」「交流」「関係」を視野に入れる発想が必要な時代を迎えています。そこでカギとなるひとつが、農山村から進学や就職を機に都市に出た人びとです。このような「他出家族」が、都市に移り住んだあとも様々な形で出身地と「つながり」を保っていることは、地域社会学が古くから明らかにしてきました。

私たちは、全国有数の高齢化の進行している山間地域や、人口減少に直面する大都市圏縁辺地域などでの調査を通じて、こうした他出家族員の動向に注目しています。U・Iターンを考えている人はそれほど多くなくても、定期的に帰省して老親の生活や家の維持を支えている人は少なくありません。都会に出た子どもたちに農産物や加工品を送ることで、農地の荒廃防止につながっているという側面も見出せます。

こうした「つながり」は、既存の統計では把握しづらいものですが、社会調査の手法で「つながり」を可視化し、地域の新たなポテンシャルが浮かびあがらせています。

■地域社会の「小さな自治」の可能性を探る

「平成の大合併」の中で市町村合併を経験し「小さな自治」の基盤を失った地域は少なくありません。そうした中で、地域自治区制度を導入したり、新しい住民組織を立ち上げるなどして「小さな自治」をつくりなおす試みが、各地で取り組まれています。

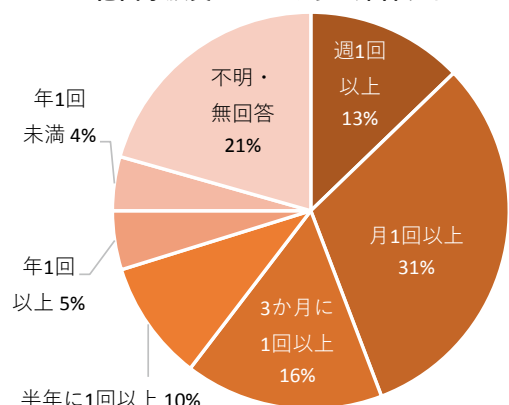
私たちは、各地の合併自治体（静岡県浜松市、新潟県上越市、岩手県大船渡市等）での徹底した現地調査や住民を対象とする質問紙調査によって、地域自治の実態と課題を探っています。地域協議会の活性化を通じて地域課題の解決をめざしたり、交通過疎やフードデザートなどの問題に取り組む住民組織が活躍したりするなど、各地で多様な取り組みがみられる一方で、高齢化や人口減少の中での担い手不足をはじめ、様々な課題も明らかになってきています。

■「新しい都市問題」を探る

地方都市や農山村で人口減少が進行する一方で、大都市圏では人口集中が進んでいます。東京・大阪・名古屋をはじめとする大都市の都心地区に林立するタワー型マンションはその象徴的な景観です。そうした都心地区では、急激な人口増加に伴って、様々な地域問題が生じています。学校や保育所など社会的インフラの不足、住民の「つながり」不全、様々な「格差」の拡大は、「新しい都市問題」の一例です。

私たちは、国内の6つの大都市圏で都心地区の住民に質問紙調査をおこなったり、東アジアの大都市圏との比較をおこないながら、21世紀の「新しい都市問題」とそこで必要な都市ガバナンスのあり方を考えています。そのことを通じて、持続可能な大都市のあり方、都市と地方の望ましい関係を探っています。

最も頻繁に帰省してくる
他出家族員はどのくらい帰省するか



(滋賀県竜王町内6地区の全世帯主を対象とする「家族・地域のつながりに関する調査」(2018年実施)の結果より)